

探究・校務改革 支援補助金 2025

令和6年度補正予算
地域未来人材育成支援民間サービス等利活用促進事業費補助金



探究的な学びの高度化/教職員の校務負担軽減を目指して

効果報告レポート

【事業者名】

株式会社STUDYLAB

【サービス名称】

「Feelnote」+「StudyOne」

「Feelnote」

「StudyOne」

【サービスの支援項目】

カテゴリ1-1 探究的な学びの高度化 メインサービス

カテゴリ2-1 教職員の業務効率化・省力化 メインサービス

2026年1月

FeelnoteとStudyOneで不登校支援を!!

Feelnote®

自己分析



主体性評価



キャリア形成



Feelnoteは、生徒の日々の投稿の振り返りから自己分析に役立てるSNS型コミュニケーションツールです。振り返りの過程で興味・自己理解を深め、キャリア形成に利用できます。

StudyOne

教室



子ども部屋



つなぐ

学習連携システム

プリンター

StudyOneは生徒専用プリンターで教室と子ども部屋をつなぐ学習ソリューションシステムです。プリントを教室から直接子ども部屋へ送ることができ、遠隔でも先生と子どもが双方向にやりとりできる仕組みです。

Feelnoteを通じて子どもたちの心と日々の記録を見守り、StudyOneで学びを止めない支援を実現します。

さらに!

探究的な学習や家庭学習の支援にも幅広く活用できます。

■ 探究・校務改革支援サービスの概要

1. サービスの概要、特徴①

本事業では、①Feelnote（探究・情報共有）、②StudyOne（学習保障・物理配送）、③セット利用（不登校支援モデル）の3形態で活用を行った。

本事業では、学校現場における学びの高度化と支援体制の充実を目的として、「Feelnote」「StudyOne」を活用し、活用目的に応じた3つの形態でサービスを提供する。「Feelnote」は、探究学習や日常の学習活動を記録・共有するためのツールとして位置づけ、児童生徒の思考過程や気づきを可視化し、教職員による評価・伴走支援を支える。一方、「StudyOne」は、学習の遅れが生じやすい児童生徒に対する学習保障を主な目的とし、オンライン教材や手書き対応コンテンツを通じて、個々の学習状況に応じた支援を行う。これらを組み合わせた「Feelnote+StudyOne」のセット利用では、見守り・学習支援・関係者間の情報共有を一体的に行うことで、不登校児童生徒への継続的な支援を実現するモデルとして活用する。

① Feelnote （探究的な学びの高度化）

① 機能・特性

日々の学習活動や気づきをタイムライン形式で記録・蓄積するポートフォリオシステム。SNS型UIを採用し、教員と生徒間でテキストや画像を用いた双方向のやり取りが可能。

② 導入効果

生徒の思考プロセスや活動履歴がクラウド上に可視化されるため、教員は授業外の時間でも生徒の状況把握が可能となり、評価・指導業務の効率化に寄与する。

③ 活用場面

- ・探究学習（PBL）における活動記録
- ・振り返り学習、日誌としての運用
- ・キャリアパスポートに活用

② StudyOne （学習保障・物理的支援）

① 機能・特性

教員が配信した教材データを、家庭に設置した専用プリンタから自動出力するシステム。生徒がPCやタブレットの操作を介さず、物理的な「紙媒体」での配布を実現する点が特徴。

② 導入効果

デジタル機器の操作に不慣れな家庭や、端末へのアクセス頻度が低い生徒に対しても、強制力を持って学習機会を提供できる。また、プリント配布のための家庭訪問業務を代替する。

③ 活用場面

- ・学習プリント、学級通信の配信
- ・手書きの手紙等の送付

③ Feelnote+StudyOne利用 （不登校支援モデル）

① 機能・特性

Feelnoteを「見守り・連絡基盤」、StudyOneを「学習保障」として併用するモデル。メンタルケアと学習支援を統合的に実施する。

② 導入効果

支援記録をFeelnoteに集約することで、担任・養護教諭・SC・SSW間等の情報共有を即時化。StudyOneによる学習保障と合わせ、多角的な支援体制を構築する。

③ 活用場面

- ・不登校児童生徒の状況観察
- ・保護者との相談連絡
- ・学習プリント、学級通信の配信
- ・手書きの手紙等の送付

■ 探究・校務改革支援サービスの概要

1. サービスの概要、特徴②

(4) 1サービスあたりの標準販売価格（税抜）

サービス名	月額金額	備考
Feelnote	300円 / IID	—
StudyOne	5,980円 / 台 (ID)	—
Feelnote+StudyOne	6,280円 / IID (台)	—
初期設定費用	各50,000円	導入初年度のみ (各法人)
サポート費用	各9,800円	—
オプション (Myeトレ)	1,500円	StudyOne用追加教材

※初期設定費用にアカウント発行作業も含まれます。

※利用料に通信費は含まれません。

2. サポート内容（サービスの利用に際しての自社のサポート体制等）

① 導入環境構築支援

- ・**児童生徒情報の登録代行**：学校側から受領した名簿データを、事業者がシステムへ一括登録し、教員の作業負担を軽減する。
- ・**機器設置サポート**：家庭へのプリンタ配送手配および設置・Wi-Fi接続に関する技術的サポートを実施する。

② 運用定着支援

- ・**教職員向け研修会**：システムの操作方法に加え、不登校支援における効果的なメッセージの送り方等の事例共有を行う。
- ・**保護者説明会・ヘルプデスク**：保護者向けに導入目的や操作説明を行い、専用窓口にて問い合わせに対応する。

多様化する教育現場の課題に対し、不登校対応におけるアナログ業務の効率化と、探究学習におけるプロセスの可視化を同時に実現。ICT活用により、教員の負担を軽減しつつ、全ての児童生徒へ質の高い学びと安心を届ける仕組みを構築した。

児童生徒・教職員が抱える課題

【教職員：業務圧迫と「個」の見取りの限界】

不登校児童生徒への個別対応（電話連絡、家庭訪問、プリント作成）に多くの時間を割かれ、授業準備や他の校務が圧迫されている状況にあった。一方で、探究学習などの場面では生徒一人ひとりの思考プロセスや活動の軌跡が見えにくく、適切な評価やフィードバックを行うための「個の見取り」が困難であるという課題も併せて抱えていた。

【生徒：学習機会の損失と孤立感】

学校に行けないことで学習の遅れや孤独感が深刻化し、復帰へのハードルが高くなっている。また、基礎学力だけでなく、自ら問いを立てて学ぶ「探究的な学び」の機会からも疎外されがちであり、多様な学びの形や、学校との心理的・物理的なつながりを維持する手段が不足していた。

サービスが果たす役割

【Feelnote：プロセスの可視化とチームの連携】

日々の活動をクラウドに記録することで、探究学習のプロセス評価を可能にした。同時に、この機能を「不登校支援」に応用し、生徒の心のコンディションや保護者からの連絡を一元管理。教員・SC・SSW間の連携をスムーズにし、個別の電話対応等の業務負担を大幅に軽減した。

【StudyOne：物理的な学習保障と安心感の醸成】

ICT操作が苦手な生徒に対し、紙媒体で教材や手紙を届ける「物理的なアプローチ」を実現した。オンライン学習だけではこぼれ落ちてしまう層に対し、温かみのあるコミュニケーションと学習機会を保障することで、学校との信頼関係を再構築する役割を果たした。

効果
業務多忙・見取り困難
学習断絶・孤立

Feelnote&StudyOneによる解決

探究・見守り
プロセスの可視化
チーム情報共有

学習・連携
物理的な教材配送
アナログ業務削減

効果
教員：時間創出・連携
生徒：安心・機会保証

サービスの活用風景・授業の流れ

① 保護者連絡のデジタル化 (Feelnote)

Feelnote

プロジェクト

FSR

【ご案内】第3回 フリーステップルーム親の会 & 茶話会

プロジェクト詳細

いつもフリーステップルーム (FSR) の運営にご理解・ご協力をいただきありがとうございます。
 このたび、FSRを利用する保護者の皆さまの交流の場、そしてFSRでの子どもたちの様子をお伝えする機会として「親の会 & 茶話会」を開催します。

※1/9 (金) 17時時点で会のスケジュールとお申し込み受付期間を変更いたしました。ご意向に変更等ございましたら、お手数ですが、フォームから再入力いただくか、下記連絡先にご連絡をお願いいたします。

- 実施日：令和8年1月23日 (金) 15:00~16:00 (途中参加・途中退室可)
- 場所：中野区教育支援室フリーステップルーム (3階)
- 対象：FSRをご利用の保護者の皆さま
- プログラム：添付のPDFファイルをご覧ください。
- 申込フォーム：

【中野区における運用】

保護者との連絡手段として導入。欠席連絡や生徒の家庭での様子を保護者が入力し、教員が確認・返信するフローを確立。電話連絡のすれ違いを防ぎ、相談業務の効率化を図った。

② 遠隔学習環境の構築 (StudyOne)

ホーム | 教材一覧

教材一覧

登録者 利用範囲 登録日時 ファイル名

検索

プレビュー 削除

選択	教材ID	利用範囲	ファイル名	登録日	登録者
<input type="checkbox"/>	TC_second_second_4	2年生 2年生	かふみや通信	2026年01月05日	浦添市 担当者
<input checked="" type="checkbox"/>	TC_second_second_3	2年生 2年生	20251112_配信テスト	2025年11月12日	浦添市 担当者
<input type="checkbox"/>	TC_second_second_1	2年生 2年生	〇〇さん用のプリント	2025年10月27日	浦添市 担当者

【浦添市における運用】

生徒宅に専用プリンタを設置。教員が学校PCから送信した課題が、家庭で自動出力される環境を構築。デジタル機器の操作を不要とすることで、低学年やICT不慣れな家庭への導入を可能とした。

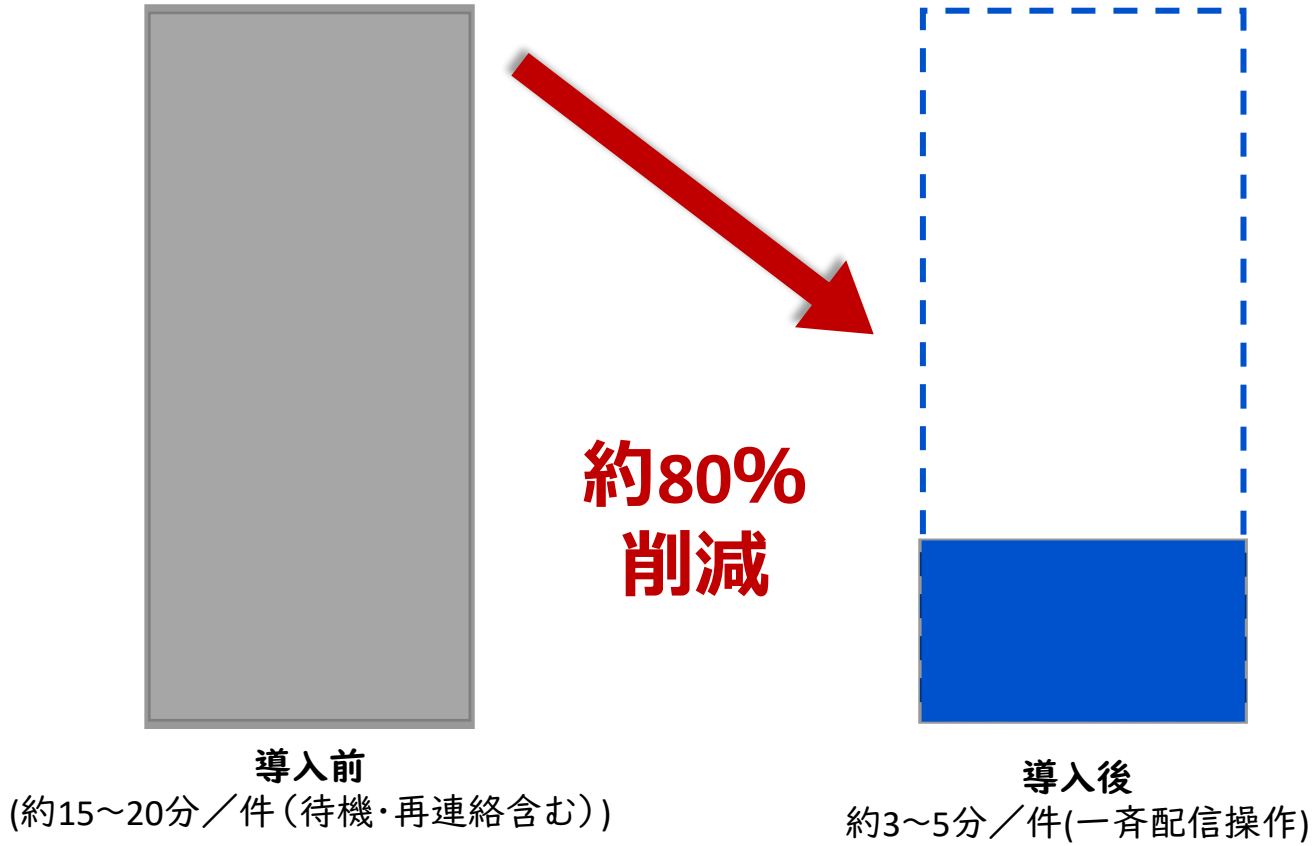
本事業においてサービスを導入した学校設置者数・学校等教育機関数

学校設置者数	3	学校等教育機関数	3 校
--------	---	----------	-----

	学校設置者名	学校等教育機関名	所在地	学校種	学年	実施内容
1	東京都中野区教育委員会	中野区教育センター	東京都	小中学校	無	教育支援センター・学校・保護者間の連携強化と連絡業務の効率化・学習保障環境整備
2	沖縄県浦添市教育委員会	こども支援教室「いまあじ」	沖縄県	中学校	無	学習保障環境整備と、プリント配布・回収業務の省力化
3	長野県飯田市教育委員会	教育支援センター「びーいんぐ」	長野県	中学校	1~3	探究学習におけるポートフォリオ活用とプロセス評価の実践

定量的効果検証

定量的効果検証：保護者連絡・課題配布業務における時間削減効果（モデル試算）



※数値は、教育センターの教職員へのヒアリング結果に基づく概算値

【導入前の状況】

電話連絡自体は1件あたり数分であっても、不在時の架け直しや、生徒数増加に伴う総業務量が教員を圧迫していた。また、つながった際の状況確認も含めると長時間化することも多かった。

【導入後の成果】

Feelnote/StudyOneによる配信へ移行したことで、業務負荷は約8割削減された。浮いた時間で、増え続ける生徒一人ひとりと向き合う時間を確保できた。

実証校での検証結果

中野区教育センターの実証事例において、Feelnote活用により電話連絡の待機時間や再連絡の工数が大幅に削減された。生徒数が増加傾向にある中、業務効率化により「生徒に向き合える時間」が増えたことは、単なる時間短縮以上の教育的効果をもたらしている。

定性的効果検証

定性的効果検証：心理的負担の軽減と「チーム学校」の実現

教職員の心理的負担軽減と情報連携

- ・**ストレスの軽減**：「電話がつながらない」「何度もかけ直す」といった心理的な負担が解消された。
- ・**時間創出**：今までの連絡業務が減ったことにより、他の業務や生徒対応に充てる時間を創出できた。
- ・**多機能な連携**：Feelnoteの「プロジェクト機能」を活用し、イベントの参加申込みやコメント収集を集約。Feelnoteが生徒・保護者とのハブとなり、円滑な情報共有を実現した。

教職員の心理的負担軽減と情報連携

- ・**利便性の向上**：保護者への導入説明会において、「連絡手段が便利になる」との肯定的な反応が多く寄せられた。
- ・**安心感の醸成**：自身のタイミングで確認・返信ができるため、保護者の負担感も軽減され、学校との心理的な距離が縮まった。

【現場担当者の声】

「業務自体では少なくとも8割は減った感覚がある。生徒が増えてきている中で、その分生徒たちに向き合える時間が増えたことが最大の成果だ」（中野区担当者）

現場の多忙さやICT環境の差異に起因する「導入リードタイムの長期化」や「サポート工数の増大」に対し、事業者主導による環境構築と段階的な導入フローを標準化することで、学校側の負担に依存しない円滑な定着モデルを確立する。

直面した課題

直面した課題（導入・運用フェーズ）

① 導入スケジュールの長期化（リードタイムの課題）

学校現場の多忙さにより、名簿データの受領や機器設置日程の調整が難航し、契約からサービス利用開始までに想定以上の期間を要するケースが発生した。これにより、実証期間の確保に影響が出ることが懸念された。

② 運用定着に向けたサポート工数の増大

ICT操作に不慣れな教員や家庭に対し、一般的な操作マニュアルの提供だけでは活用が浸透しづらく、個別の問い合わせ対応や追加の研修実施など、当初の想定よりも手厚い「伴走支援」のリソースが必要となった。

解決するための改善策

解決するための改善策

① 「完全代行型」導入フローの標準化

学校側の作業待ち時間をゼロにするため、名簿登録や機器の初期設定（Wi-Fi設定含む）を全て事業者側で完了させた状態で納品するフローへ変更する。これにより、現場の負担に関わらず即座に利用開始できる体制を整える。

② スモールスタートによる段階的定着支援

全機能を一度に説明して混乱を招かないよう、まずは「連絡機能」のみから案内するなど、学校のICT受容度に応じた段階的な導入プログラムを提供する。また、FAQ動画の拡充などでサポート効率を高める。

■会社概要

社名	株式会社スタディラボ
代表	地福 武史
設立年月	2015年(平成27年)8月20日
本社	〒113-0033 東京都文京区本郷4-37-18 いろは本郷ビル3F
資本金等	3,210万円(資本準備金含む)
売上高等	—
従業員数	約60名
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・教育ICTシステムの開発販売・EdTech戦略&アドバイザー・教育機関向けブランド戦略・学習塾・スクール運営・教材、教育関連ソフトウェアの制作販売

■お問い合わせ窓口

担当:手塚 隆史

電話:080-3305-3741

Mail:takashi.tezuka@studylab.co.jp